



三田 敏和 議員

# 体罰のアンケート結果は

## 教育長 実施後に適切な指導を

**問** 大阪での体罰による自殺事件を受け、何が欠けていたとお考えか。

**教育長** 非常に痛ましい事故で、心を痛めている。言葉で諭す、導くより、手のほうが先に出ないよう、心をしっかりと開いて自制すべきと考える。

**問** 上毛町で過去、体罰的指導が行われていたのか。

**教育長** 中学生の部活、運動などで過去何回かあった。その都度、校長が即刻、個人的に指導してきた。校長を通して体罰のない指導を常に心がけ、注意をお願いしている。

**問** 文科省のアンケートがあると聞かされた。

**教育長** 2月20日に校長会で説明アンケートを25日に、全生徒、保護者、教師に配布、3月1日に提出、14日まで校長が内容を確認、集約、聞き取り調査をし、15日に教育委員会へ提出予定である。

**問** 調査内容が公平公正になるための工夫はしたのか。

**教育長** 校長、教頭だけの判断では身内に対する甘えがあるので、第三者委員会に確認をお願いをした。

**問** アンケートの結果は厳格に対処して頂きたいが、先生が萎縮しないような配慮をどう考えているか。

**教育長** 体罰を自分で認めるわけで、教師の意欲の低下を一番危惧している。先生方に精一杯力を発揮してほしいことをあらゆる機会を得ながら指導したい。



商品化された「ゆず茶」

**問** 総合計画に地域の歴史、資源、観光資源を有効に活用とある。どのようなものが事業内容となっているのか。

**企画情報課長** ゆいきららの体験交流施設、有田地区グリーンツーリズムの食や田舎体験を中心とした農家民泊など。またB級グルメ開発による上毛愛パーカー、米粉たこ焼き、農家レストランなどがある。

**産業振興課長** 特産品として、川底柿やゆずを使った試作加工品を34品開発しており、販路の確立を目指している。課題として、真にやる気のある人材発掘と原材料の生産面に対する支援対策が必要であると考えている。

**問** 従業員の再雇用を含め、引継ぎが不安だが。

**企画情報課長** 再雇用、テナントなど両方で話をしたが、(株)大平楽より協力は頂けない。解雇通知は2月28日だったと聞いている。

**問** 不測の事態もありうるかと答弁があったが。

**企画情報課長** 臨時議会可決後、(有)イトと週1のペースで従業員約10名、出荷者部会と4月1日に向け、協議を重ねている。指定管理者間の協議は不明な部分が多い。



米粉たこやきグラタン



商品化された「川底柿スイーツ」

**問** 大平楽の指定管理、順調に移行か。

**企画情報課長** ポスレジなどの内容も(株)大平楽より協力がもたらえないうことで、1日の開業は難しい。

**問** ポイントカードの引継ぎは。

**企画情報課長** ポイントカードは(有)イトに引き継いでもらうようお願いしている。

**問** 産業振興課長は12月の答弁で生産者と業者との調整をすべったがその状況は。

**産業振興課長** 今回は後から聞いたが、本町の産業振興の核となる施設で主役は生産者、消費者という観点から調整させて頂く。

# 「一般質問」とは



町の行財政全般にわたって、執行機関(町政)に対し、疑問点をただし、所信を求めることです。また本文は、質問答弁の内容を質問者により紙面の範囲内でまとめて掲載しており、全文詳細はHPにて会議録として掲載されておりますので参照ください。今回の一般質問は3月8日に行われた内容です。

<http://www.town.koge.lg.jp>

安元 慶彦 議員

# 今後の要保育児童対策は

## 住民課長 子育て三法で対応



**問** 若者の定住化を図る本町として要保育児童対策は一考とと思うが。

**住民課長** 東高の跡地が整備されることにより、保育の需要も多くなることは考えられる。ただ、これが他からの転入というものは非常に予測が難しいことである。対策としては短期的には保育所の受け入れ体制の整備を行う。これは待機児童を発生させないために保育士の確保に努めたいと考えている。長期的には要保育児童が人口の関係で発生すると見込まれた場合、その時点で27年度から始まる子育て三法により、小規模の保育で19人以下ということも可能なことから民間の活力により整備していきたいと考え、検討を進めている。

**問** 少子化による本町の児童数の見直しはどうか。

**住民課長** 平成17年に国立社会保険人口問題研究所が上毛町の人口推移を調べている。2015年には0才から4才まで241人、その10年後には204人という推定が出ており、東高跡地に短期的に増えるということであるが、後は自然減により人口は減っていくということである。

※自然減 出生数が死亡数を下回ること

**問** 25年度の入所の予定はどうか。

**住民課長** 大平保育所、新吉富保育所、ポッポ保育園の入所数は332名で町内からは277名、町外からは55名となっている。

# 企業誘致対策は

**問** 適地の検討はいかに。

**企画情報課長** 工場適地の検討は行っているが、用地の買収までは至っていない。

**町長** 企業誘致については、23、24年度は確たる努力をしなかった。国内においても、景気動向がはつきりしない、むしろ低迷であった。今後は景気も向上し、産業も発展していくだろうと思っている。情報を収集しながら先行きが少し明るく、あるいは、期待されるということになれば用地などの確保、買収、造成などを含め、新しい企業誘致に事業展開をしていきたいと考えている。



平成24年1月に竣工した高村工業